

台湾の主要経済指標の動向

2025年12月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆11月分の景気対策信号は、先月から2ポイント増加の37ポイントとなり、「過熱注意」圏を維持した。
堅調なAI関連需要と年末商戦の影響を受け、卸売業が好調となった。台湾経済は堅調に成長を続けている。
- ◆2026年の展望について、国家発展委員会は、「AI関連需要の拡大の恩恵により輸出は勢いを維持し、AI需要に対応するための生産能力・研究開発能力の拡充により投資の勢いが押し上る。消費面では、最低賃金と企業収益の改善が給与の増加を牽引し、所得税の減税措置等が消費を刺激すると見込まれる」としている。

1)国内総生産(GDP) 『2025年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+8.21%となり、8月時点の予測値+2.91%から+5.30%ptの上方修正となった。2025年通年の成長率は+7.37%となる見込み』

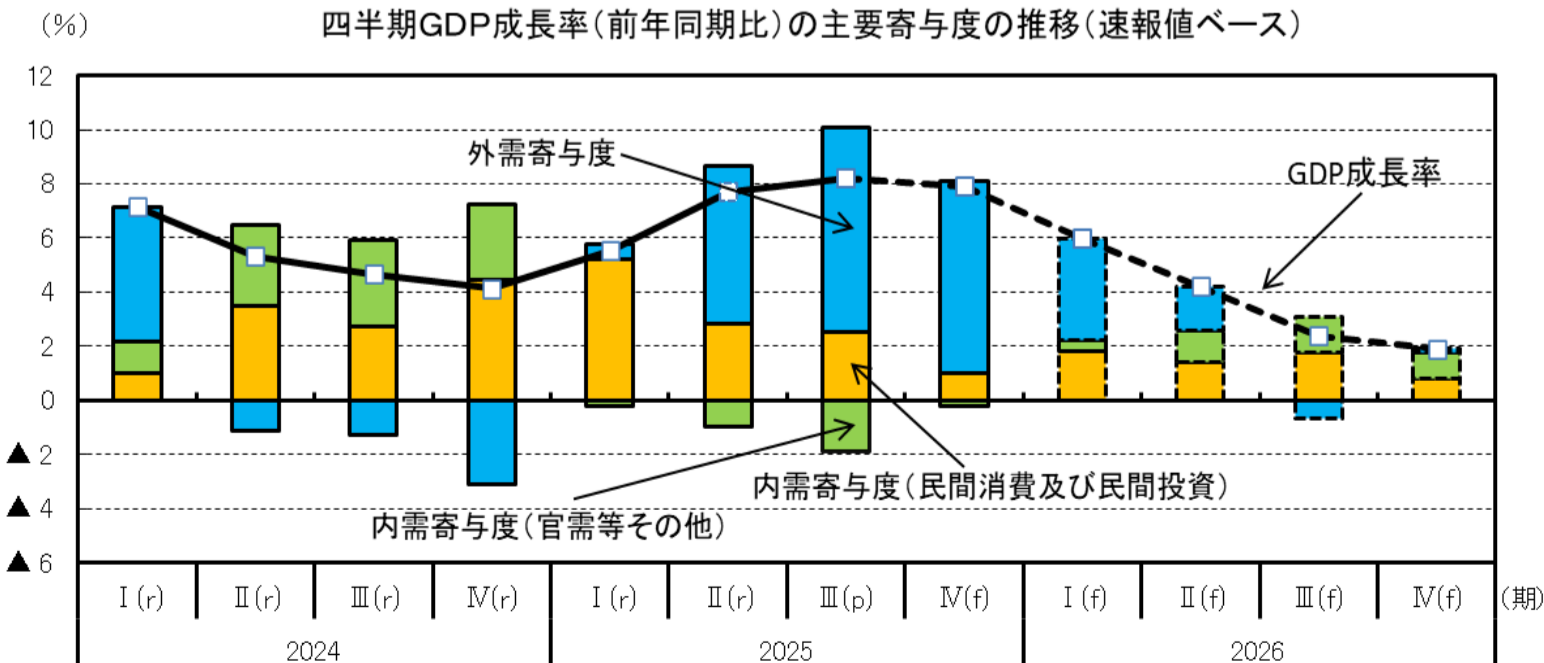
2025年第3四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+8.21%(8月時点の予測値+2.91%から+5.30%ptの上方修正)となった。

外需面では、AI等の新興技術に対する需要が予想を大幅に上回ったことに加え、消費者向けの新型電子機器の好調な出荷の影響も顕著であり、輸出は前年同期比+31.95%の増加となった。輸入は、AI産業の国際的な分業化及び輸出の増加に牽引された資本整備装置の購入等の増加により同+26.09%となった。外需全体の経済成長寄与度は+7.57%ptとなり、2008年第3四半期以来の最高値を記録した。

内需面では、民間消費は前年同期比+1.19%となった。情報通信、レジャー・娯楽関連消費が増加し、株式取引も活発化したが、自動車・バイクの購入意欲は依然として弱く、加えて、小売・飲食業の売上が低迷、消費の伸びを抑制した。民間投資は、営業用自動車などの運輸機材向け投資が縮小した一方、新興技術関連の需要が堅調に推移しており、同+9.58%となった。在庫変動の減少分を加味した内需全体の経済寄与度は+0.64%ptとなった。

2025年通年の実質GDP成長率は同+7.37%、2026年通年では同+3.54%と予測。

(%、速報値ベース)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q4	2025年Q1	2025年Q2	2025年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	6.72	2.68	1.08	5.27	4.13	5.54	7.71	8.21
内需寄与度	5.06	3.44	0.81	5.53	7.24	4.97	1.85	0.64
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.64	1.56	1.19	0.67	0.07	0.56
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.47	1.41	3.28	4.52	2.74	1.96
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.36	2.56	2.77	▲0.22	▲0.96	▲1.88
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.26	▲3.11	0.57	5.86	7.57
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	5.45	12.68	22.68	20.90
実質GDP成長率(前期比年率)	—	—	—	—	7.19	8.04	10.56	7.02
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,444	34,238	9,037	8,689	9,498	10,176



(注)a: 概算値、f: 予測値。2025第3四半期は概算値、それ以外は2025第2四半期(速報値)公表時点の計数
(出所) 行政院主計總處

2) 景気対策信号

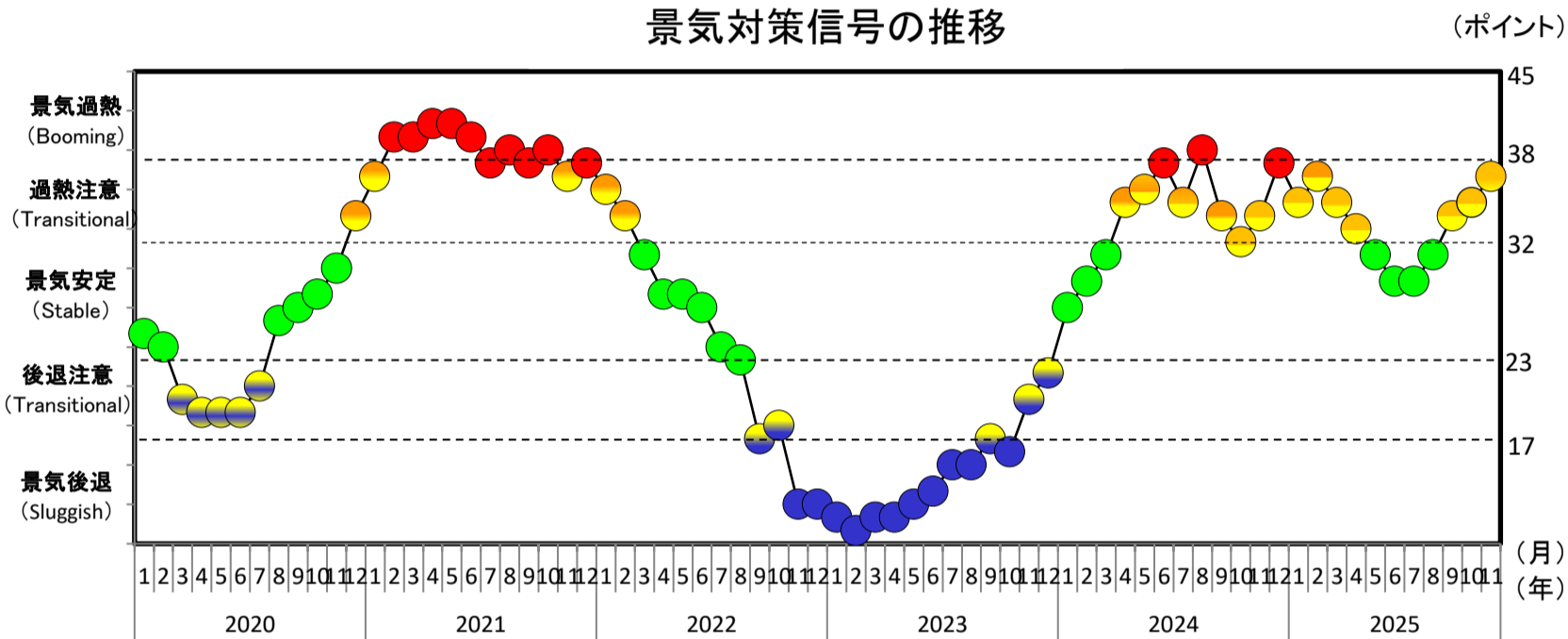
『先月から2ポイント上昇の37ポイントとなり、過熱注意圏を維持』

11月分の景気対策信号は、先月から2ポイント増加の37ポイントとなり、「過熱注意」圏を維持した。堅調なAI関連需要と年末商戦の影響を受け、卸売業が好調となった。台湾経済は堅調に成長を続けている。

2026年の展望に関して、国家発展委員会は、「AI関連需要の拡大の恩恵により輸出は勢いを維持し、投資面でも、AI需要に対応するため国内外企業が生産能力・研究開発能力の拡充を継続することや「AI新十大建設」計画等が投資の勢いの押し上げに寄与する。消費面では、最低賃金と企業収益の改善が給与の増加を牽引し、所得税・貨物税の減税措置等が消費を刺激することが見込まれる。主要機関は2026年の台湾経済の成長率が3%を超えると予測しているが、国際貿易政策の変化やAI投資ブームのリスク、各国の金融政策の方向性の違い、地政学的リスクの影響に注意が必要」としている。

	2025/4	2025/5	2025/6	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
景気対策信号(判断点数)	過熱注意(33)	景気安定(31)	景気安定(29)	景気安定(29)	景気安定(31)	過熱注意(34)	過熱注意(35)	過熱注意(37)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。(r)は修正値。



3) 工業生産指数

『工業生産指数は前年同期比+16.42%。電子情報産業を除く従来型産業は減産が続く』

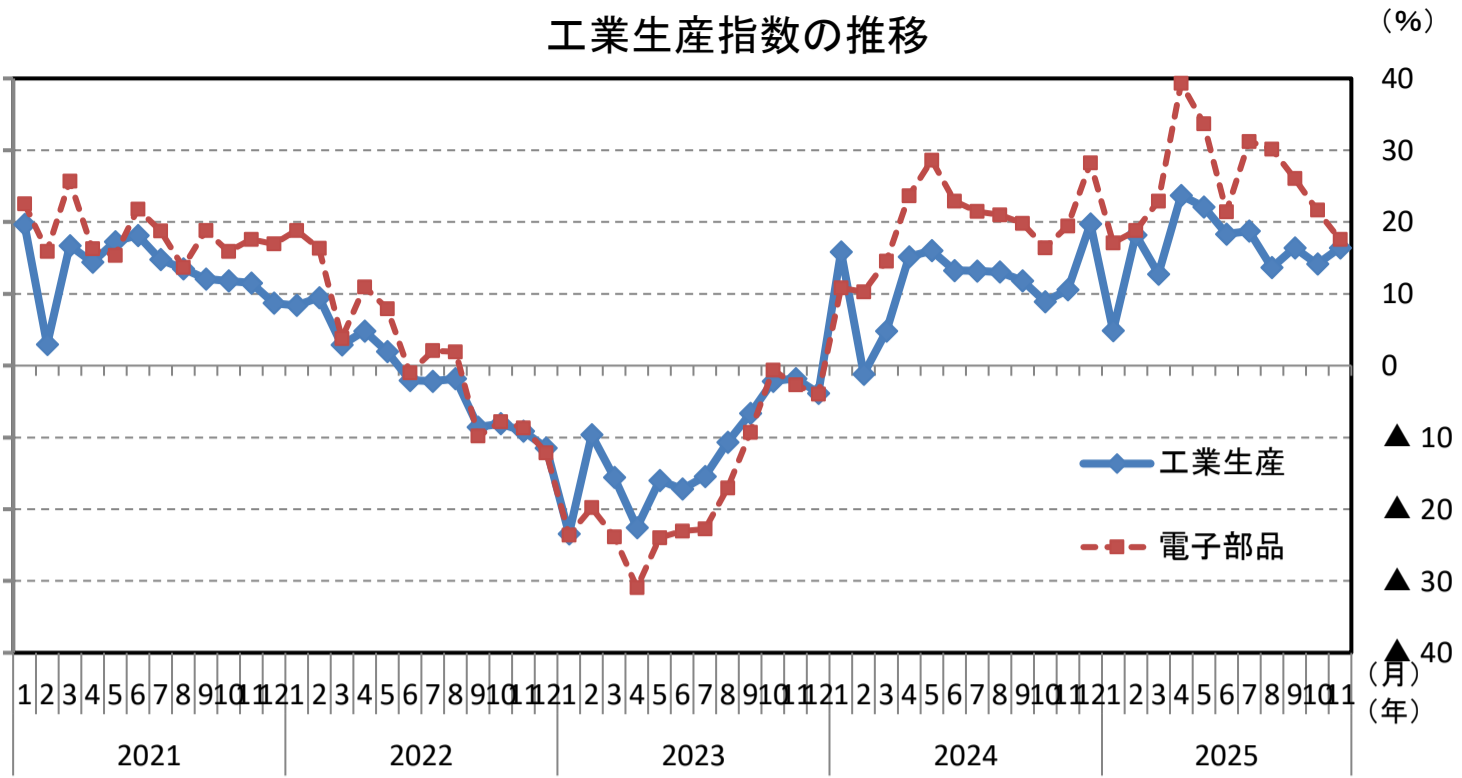
11月の工業生産指数は前年同月比+16.42%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は同+17.35%となり、主要品目(工業生産のシェア約5割)である電子部品は同+17.55%となった。

AIやクラウドデータサービス等に対する需要が引き続き堅調で電子情報産業の成長を支える一方、従来型産業(電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業)は海外企業との競争や需要の低迷により、化学・肥料業が前年同期比▲4.26%、基本金属業が同▲10.79%、自動車及び部品が同▲14.22%、機械設備が同▲4.26%と減産が続いており、全体の増加分を一部相殺した。

経済部は、今後について、「世界的な貿易保護措置や地政学的な対立等の不確実性要因の影響が依然として存在するが、AI等の新興技術関連ビジネスが拡大を続けており、半導体やハイエンドのサーバー等の受注が引き続き増加するとともに、春節前の在庫調達の需要の高まりにより、製造業は着実に成長していく」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
全 体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	13.67	16.41	14.15	16.42
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	14.81	17.84	15.04	17.35
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	30.17	26.07	21.26	17.55

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売・飲食レストラン業動態

『卸売業はAI関連需要の拡大や医薬品及びワクチンの備蓄増加等により前年同月比＋16.73%の増加』

11月の卸売業は、AI等の新興技術関連の商機が引き続き拡大したことに加え、新薬の発売や医薬品及びワクチンの備蓄量の増加等により、前年同月比＋16.73%、売上額は1兆2,510億円となった。このうち建築資材及び自動車・オートバイの卸業は、市場需要の低迷により、前年同期比▲17.5%、▲10.4%の減少となった。

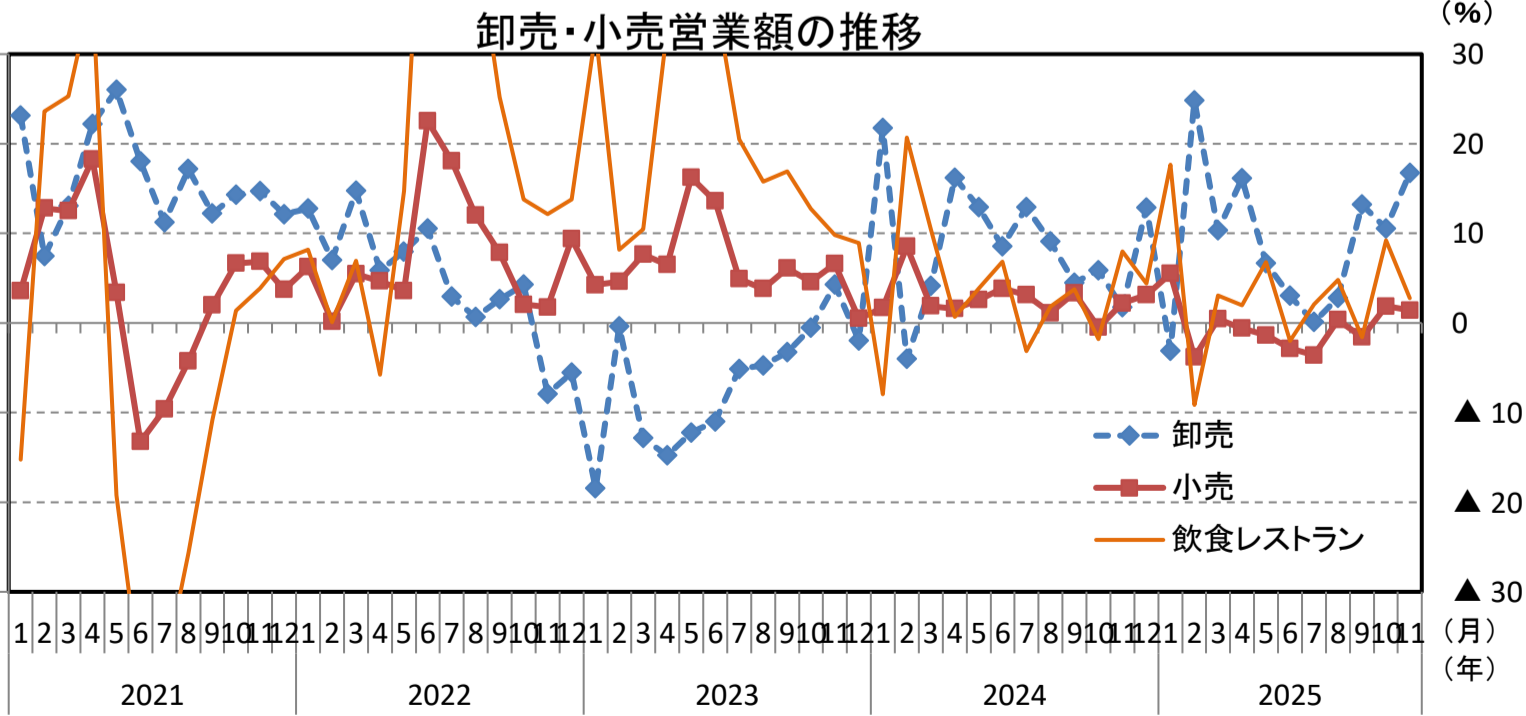
11月の小売業は、双十一（ネットショッピングセール）や政府の現金給付政策に連動した販促活動の影響により、百貨店やスーパーなどの売上が増加した一方で、自動車等の耐久消費財の消費は消費者の慎重姿勢が継続し、低迷した。全体では前年同期比＋1.41%の増加となり、売上額は4,459億円となった。

11月の飲食・レストラン業は、政府の現金給付政策に対応したキャンペーンなどの影響により、前年同期比＋2.77%増、売上額は884億円となった。

経済部は、11月の見通しについて、「卸売業は、AIなど新興技術の拡大に加え、春節前の在庫補填の需要増加に伴い前年同月比では引き続き増加を維持する見込み。小売・飲食レストラン業は、クリスマスや年末年始の贈答や外食機会の増加、政府の現金給付政策などの影響により、前年同期比で引き続き増加が見込まれる」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	2.80	13.21	10.55	16.73
小売業	4.09	8.25	6.20	2.63	0.36	▲1.58	1.86	1.41
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	4.80	▲1.58	9.20	2.77

出所：経済部統計処



5)物価動向

『消費者物価は前年同期比+1.23%』

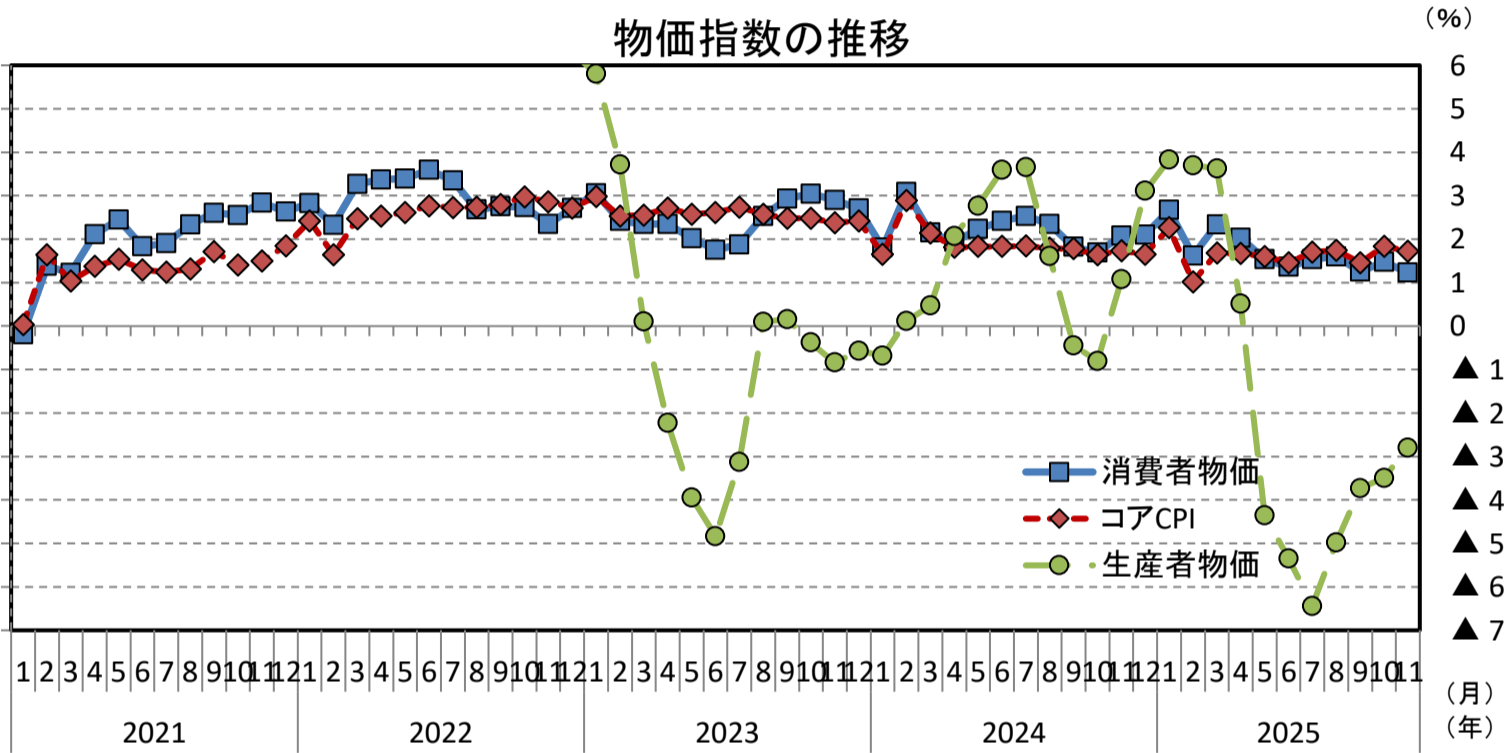
11月の消費者物価指数(CPI)は、卵、肉類、外食費がそれぞれ前年同期比+12.72%、+5.25%、3.51%上昇した一方、昨年基準値が台風の影響で高騰しており、野菜、果物が同▲13.23%、▲1.67%と下落したこと等により、前年同月比+1.23%となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.72%となった。

生産者物価指数は農作物が▲13.72%、化学製品▲8.15%、その他化学製品及び薬品が▲5.59%、石油及び石炭製品が▲4.76%、基礎金属が▲1.69%の減少となり全体で前年同期比▲2.80%の減少となった。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	1.60	1.25	1.48	1.23
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.74	1.46	1.84	1.72
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.37	▲4.98	▲3.73	▲3.50	▲2.80

出所: 行政院主計処



※訂数は公表時点の訂数

6)住宅価格

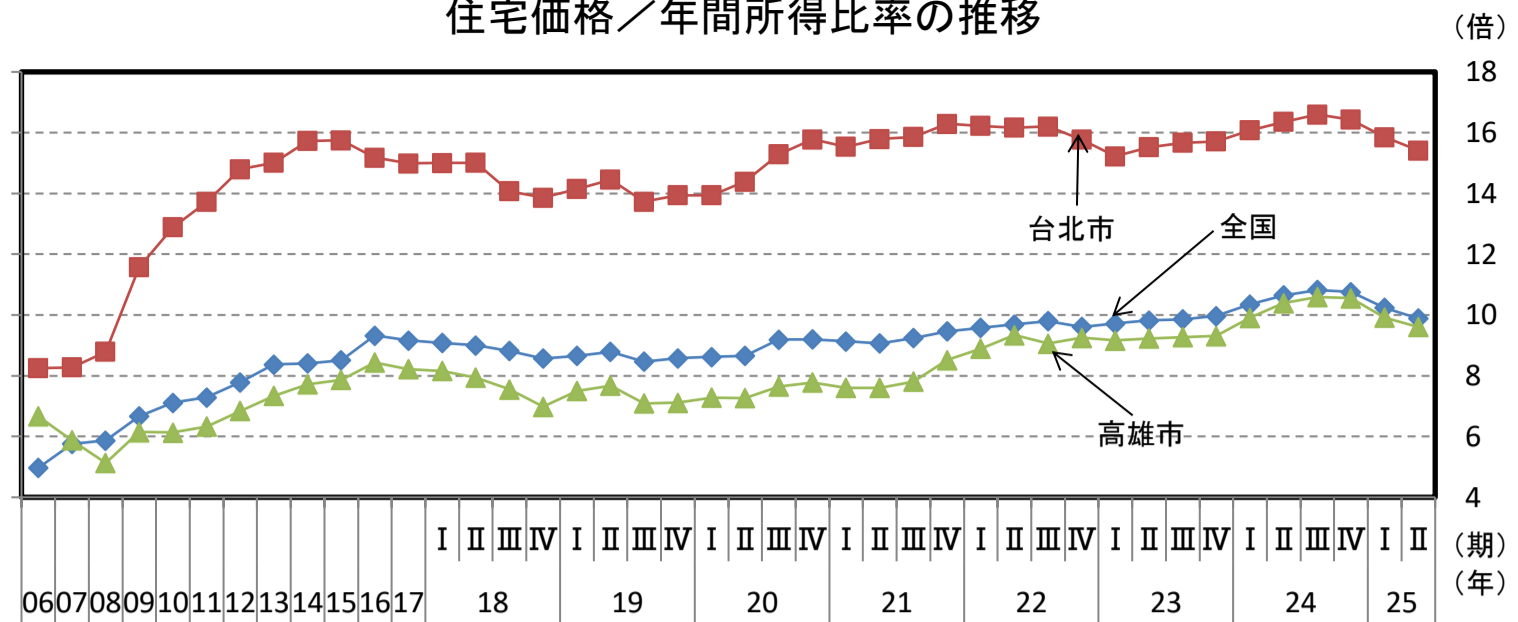
『住宅価格/年間所得比は微減傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	149.69	150.98	149.03	148.65
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	123.82	125.37	124.72	124.77
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	153.13	156.12	151.83	152.27

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	10.82	10.76	10.24	9.89
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	16.60	16.43	15.85	15.41
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	10.59	10.55	9.92	9.61

出所: 内政部

住宅価格／年間所得比率の推移



7) 雇用動向

『10月の実質経常賃金は前年同期比+2.3%と19ヶ月連続のプラス成長』

11月の失業率は、前月比▲0.03%pt減の3.33%、新規求人倍率は、1.44倍と先月からやや悪化。

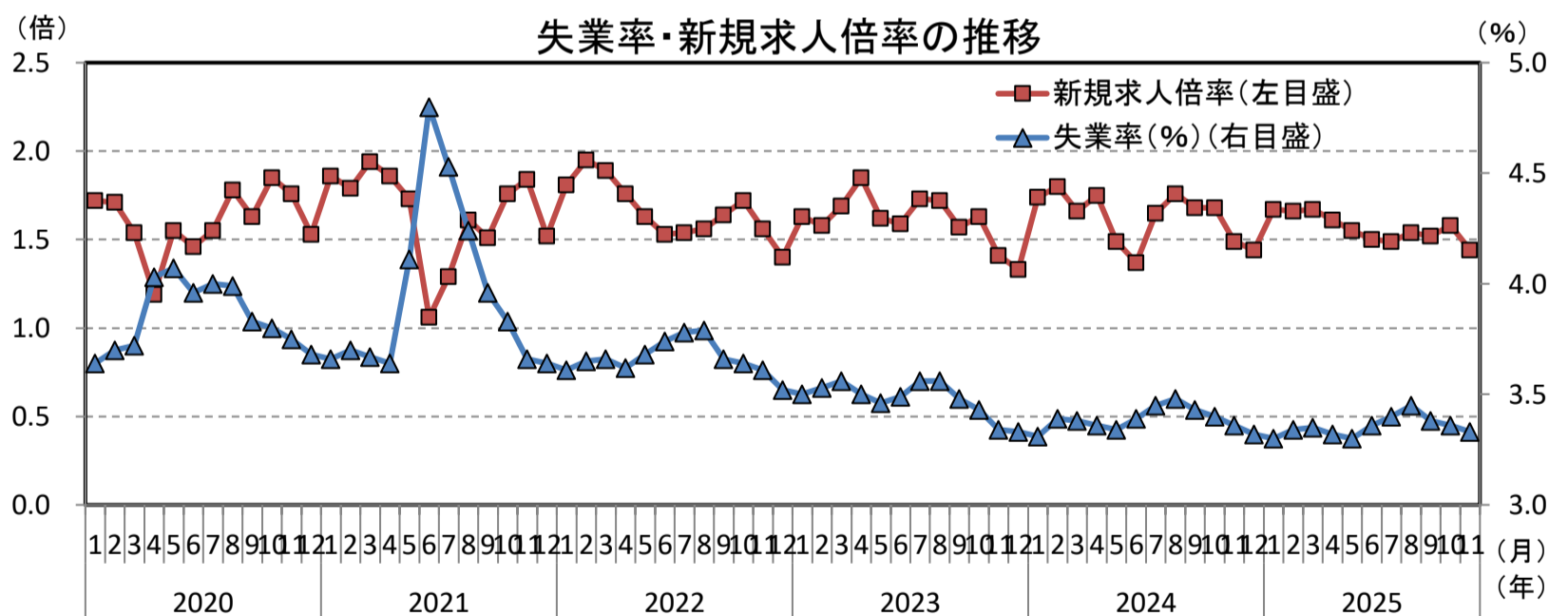
11月の雇用者数は、前月比+0.04%増の4,000人増加、前年同期比では+0.29%の33,000人増となり、雇用者数合計は、1,163.9万人となった。

11月の経常賃金は48,252円で前年同月比+3.80%となった。実質経常賃金は43,734円で前年同月比+2.3%となり、19か月連続のプラス成長となった。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.54	1.52	1.58	1.44
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.45	3.38	3.36	3.33
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	2.87	3.22	3.8	—
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.25	0.58	1.26	1.95	2.3	—

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



2025年1月～11月の企業新設は39,039件(前年同期比▲9.20%)、工場新設は5,445件(同+24.40%)。

8) 企業等の設立・倒産

2025年1月～11月の企業倒産は24,783件(前年同期比+5.93%)、工場閉鎖は3,494件(同+5.94%)。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 1月～11月
企業新設件数	▲ 3.2	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	3.0	▲ 9.20
工場新設件数	▲ 6.7	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	21.0	24.40
企業倒産件数	28.5	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	2.2	5.93
工場閉鎖件数	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	33.9	5.94

出所：經濟部

9)輸出入『2025年11月の貿易、輸出は前年同月比+56.0%、輸入は+45.0%』

①輸出入総額及び貿易収支

2025年1～11月の輸出は前年同期比+34.1%の5,784.9億ドル、輸入は+23.5%の4,406.0億ドルとなった。11月単月では、輸出は+56.0%の640.5ドル、輸入は+45.0%の479.7億ドル、輸出入ともに単月過去最高となった。

1～11月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+3.3%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+32.0%、米国+73.4%、シンガポール+19.9%、マレーシア+100.2%であった。また、メキシコが+187.3%と急増した。輸出先のシェアでは、米国が30.4%を占め最大となり、中国・香港の26.8%を上回った。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+26.1%、情報通信機器が+86.0%となった。

1～11月の輸入は、AI関連輸出の伸びおよび半導体関連設備購入が牽引し、+23.5%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+39.4%、情報通信機器は+105.6%、機械は+42.2%、となった。

財政部は今後の見通しについて、大型クラウドサービス事業者のAIやデータセンターの需要が引き続き拡大していること、各国がソブリンAI(注)を推進していることから、今後も輸出の伸びが継続するとしつつ、主要な国・地域の経済政策の変化や地政学的要素について、状況を注視する必要がある、と指摘した。

(注)国・地域が自らのインフラ、データ、労働力、ビジネス ネットワークを用いて人工知能を生み出すこと。

(単位:億ドル)		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/1～11
輸出	金額	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	542.5	618.0	640.5	5,784.9
	前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	33.8%	49.7%	56.0%	34.1%
うち対中国	金額	1259.3	1211.4	957.3	969.8	94.2	87.4	98.1	914.6
	前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	5.5%	0.7%	13.0%	3.3%
うち対日本	金額	292.1	336.2	314.4	258.4	27.1	24.5	27.5	271.5
	前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	23.3%	19.8%	18.2%	15.2%
輸入	金額	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	418.6	392.2	479.7	4,406.0
	前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	25.1%	14.6%	45.0%	23.5%
うち中国から	金額	824.6	839.8	702.2	793.0	83.3	75.6	85.9	832.3
	前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	20.3%	7.2%	19.5%	15.6%
うち日本から	金額	561.5	546.0	443.2	464.7	46.6	43.2	50.7	496.5
	前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	17.7%	5.4%	33.1%	19.0%
貿易収支	金額	652.8	519.2	805.6	806.1	124.0	225.8	160.9	1,379.0
	前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	74.7%	219.9%	101.8%	85.2%

出所:財政部統計処

②2025年1－11月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	5784.9	100.0%	34.1%	4,406.0	100.0%	23.5%	1379.0	85.2%
米国	1760.4	30.4%	73.4%	442.3	10.0%	2.8%	1318.1	125.4%
中国	914.6	15.8%	3.3%	832.3	18.9%	15.6%	82.3	▲50.3%
香港	636.4	11.0%	32.0%	13.1	0.3%	8.7%	623.3	32.6%
シンガポール	359.8	6.2%	19.9%	118.8	2.7%	34.7%	241.0	13.7%
マレーシア	352.0	6.1%	100.2%	172.2	3.9%	28.6%	179.7	328.9%
日本	271.5	4.7%	15.2%	496.5	11.3%	19.0%	▲225.1	23.9%
韓国	242.0	4.2%	28.5%	580.6	13.2%	48.8%	▲338.6	67.8%
メキシコ	210.6	3.6%	187.3%	31.0	0.7%	24.8%	179.6	270.5%
ベトナム	163.9	2.8%	25.7%	124.9	2.8%	73.4%	39.1	▲33.1%
ドイツ	66.7	1.2%	6.4%	128.2	2.9%	2.8%	▲61.5	▲0.8%
新南向政策対象18カ国(※)	1234.6	21.3%	32.7%					

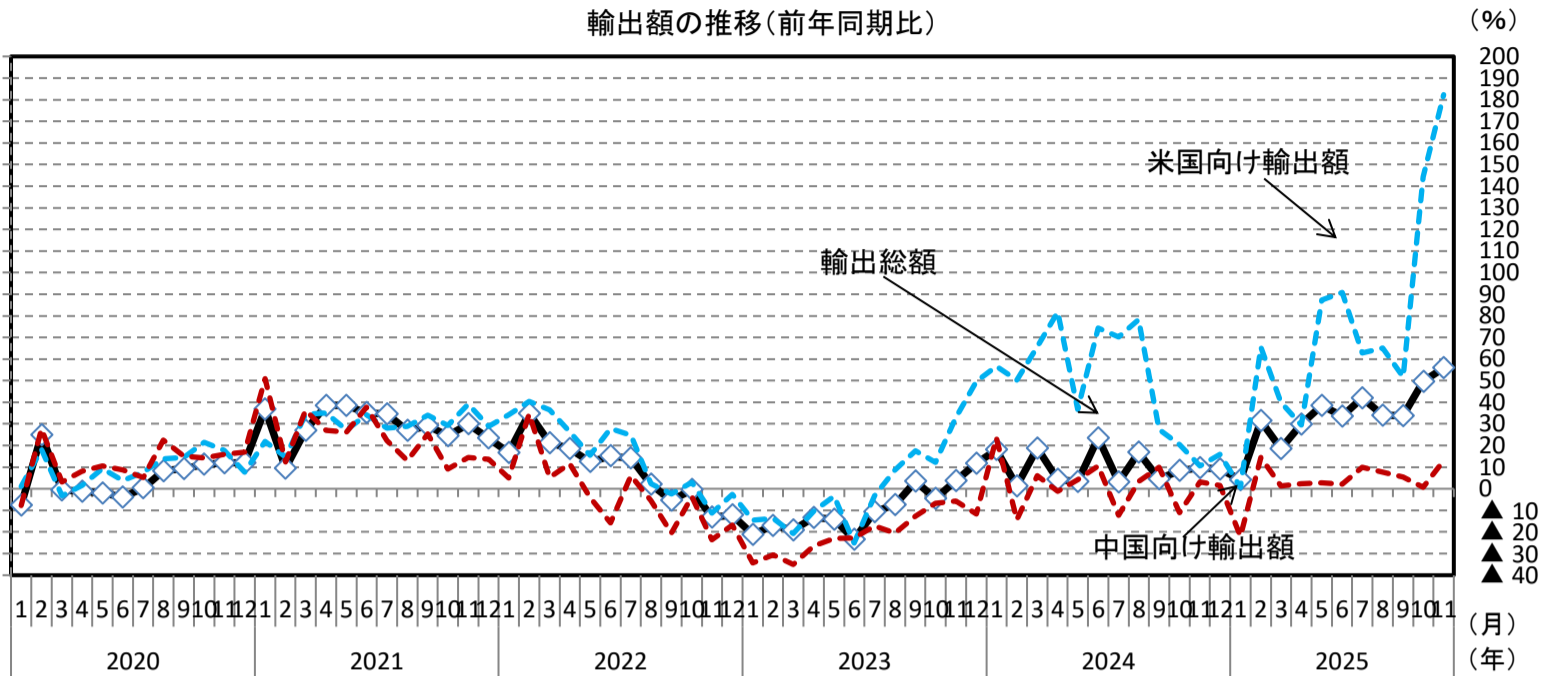
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/1～11
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	39.5	34.2	33.8	34.9
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	25.6%	27.7%	29.3%	26.1%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	32.6	31.7	27.6	29.7
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	42.7%	22.4%	45.0%	39.4%

出所：財政部統計処



10)対内外直接投資 『2025年1～11月の対内直接投資は前年同期比+42.9%、対外直接投資は▲21.3%』

①総額

2025年1～11月の対内直接投資額は前年同期比+42.9%の107.9億ドルとなった。国・地域別で見ると、デンマークからの投資が21.0億ドルとシェア19.5%を占め最も多い。次いでルクセンブルクが18.3億ドル、英領中米が16.9億ドルとなった。

大型の対内投資としては、住友化学が約1億ドルで聯仕電子化学材料の株を取得し、半導体向けの高純度化学品を提供する。このほか、米国のCOUPANGが英国子会社COUPANG ASIA INVESTMENTを通じて247.5億台湾元にて酷澎の増資分株式を購入した。

2025年1～11月の対外直接投資額は前年同期比▲21.3%の376.9億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米の215.8億ドルでシェア57.3%を占めた。次いで米国42.2億ドル（シェア11.2%）、シンガポール21.0億ドル（同5.6%）となった。

大型の対外投資としては、群創光電が約9.3億ドルでPIONEERの株式を取得し子会社化した。このほか、美時化学製薬が約6.6億ドルで米国NEW ALVOGEN GROUPの全株式を取得し製薬および薬品の小売業務に従事、文晔科技が約4.7億ドルでシンガポールのFUTURE ELECTRONICSの株式の49%を取得し半導体等の電子部品の卸小売業務に従事、などの案件があった。

(単位:金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/9	2025/10	2025/11	2025年1～11
対内直接投資 金額	75.9	133.4	112.8	81.6	3.0	4.1	15.0	107.9
対内直接投資 前年比	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	▲42.9%	▲38.6%	45.4%	42.9%
うち日本から 金額	7.3	17.0	6.2	4.5	0.5	0.6	1.4	8.3
うち日本から 前年比	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	153.2%	58.9%	145.9%	143.5%
うち中国から 金額	1.2	0.4	0.3	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0
うち中国から 前年比	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲31.9%	▲49.2%	▲99.9%	▲65.5%
対外直接投資 金額	184.6	150.1	266.1	485.9	11.8	15.9	26.2	376.9
対外直接投資 前年比	4.2%	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲85.5%	231.9%	5.6%	▲21.3%
うち対日本 金額	22.2	0.7	2.1	54.9	0.4	0.3	8.8	20.9
うち対日本 前年比	470.6%	▲96.7%	193.1%	2455.9%	915.3%	141.9%	2640.9%	▲62.0%
うち対中国 金額	58.6	50.5	30.4	36.5	0.5	0.9	4.1	13.9
うち対中国 前年比	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲71.8%	5.8%	122.8%	▲61.3%

②2025年1-11月（累計）の主な地域別投資動向

（億ドル）	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	107.9	100.0%	42.9%
デンマーク	21.0	19.5%	728.7%
ルクセンブルグ	18.3	16.9%	640.6%
英領中米	16.9	15.7%	▲29.5%
イギリス	15.8	14.7%	3.3%
日本	8.3	7.7%	143.5%
シンガポール	4.7	4.4%	57.0%
米国	4.2	3.9%	▲51.9%
オランダ	3.5	3.2%	▲8.5%
韓国	3.4	3.1%	848.3%
ドイツ	2.1	1.9%	282.5%

（億ドル）	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	376.9	100.0%	▲21.3%
英領中米	215.8	57.3%	151.0%
米国	42.2	11.2%	▲70.0%
シンガポール	21.0	5.6%	▲63.8%
日本	20.9	5.5%	▲62.0%
中国	13.9	3.7%	▲61.3%
ベトナム	9.9	2.6%	0.8%
オランダ	8.6	2.3%	955.2%
タイ	8.0	2.1%	34.0%
サモア	6.0	1.6%	▲43.2%
韓国	5.8	1.5%	292.6%
新南向	53.1	14.1%	▲37.6%

11) 国際収支

『2025年第3四半期の経常収支は458.4億ドルの黒字、うち貿易収支は前年同期比＋219.0億ドル増の498.3億ドルの黒字』

2025年第3四半期の国際収支は、経常収支が458.4億ドルの黒字、金融収支が369.2億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が51.2億ドルの増加となった。

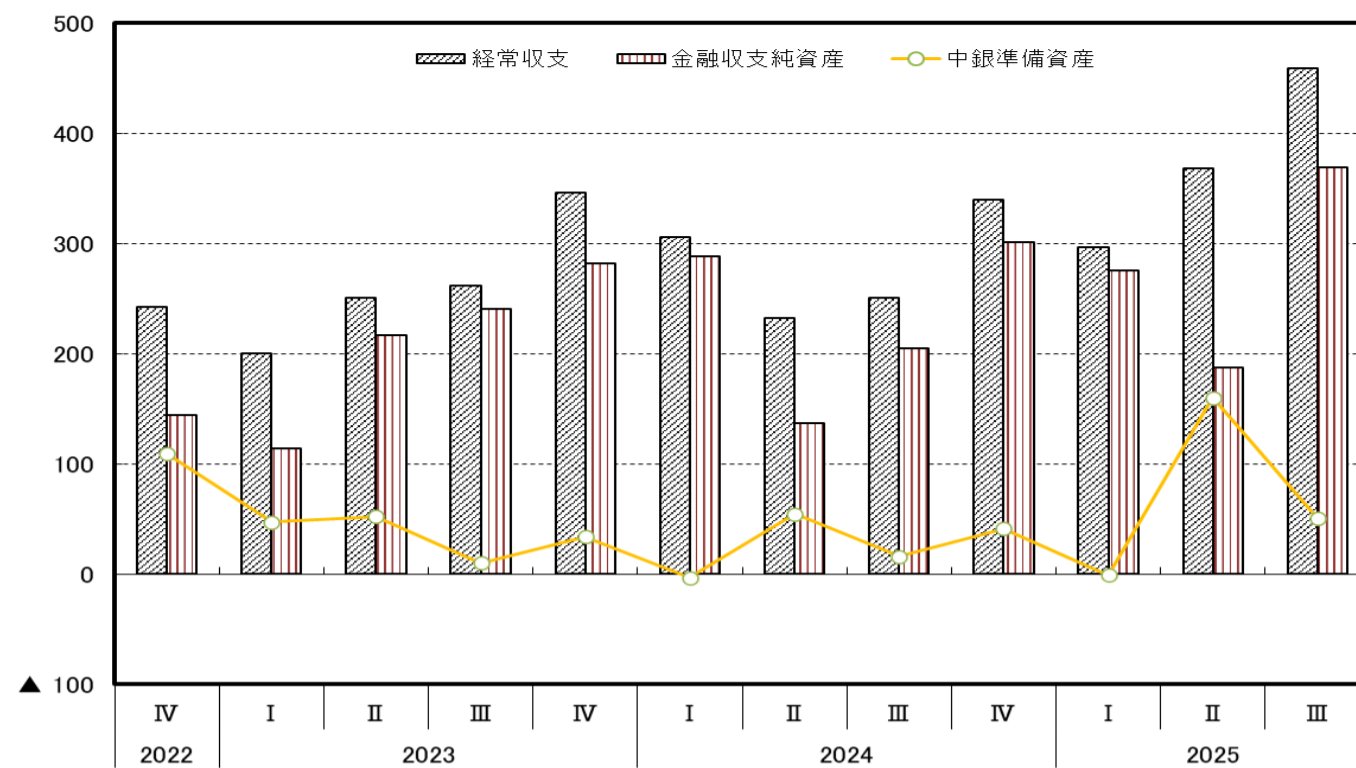
経常収支のうち貿易収支は、主にAI等新興技術関連ビジネスの堅調な業績動向と消費者向け電子新製品の在庫の積み増し需要による輸出の拡大により、前年同期比219.0億ドル増加の498.3億ドルとなった。サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加と国内事業者による貨物輸送サービスの収入減少により前年同期比1.8億ドル拡大し、40.8億ドルとなった。第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資収入の増加により前年同期比5.0億ドル増加の26.4億ドルとなった。第二次所得収支の赤字は、労働者の海外送金の増加により前年同期比14.6億ドル拡大の25.4億ドルの赤字となった。

（億米ドル）	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年4Q	2025年1Q	2025年2Q	2025年3Q
経常収支	1179.9	1014.5	1058.1	1127.5	339.2	296.5	367.6	458.4
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	993.6	257.5	269.8	368.9	498.3
金融収支	1060.6	937.2	853.3	931.8	301.5	275.7	187.8	369.2

出所：中央銀行
※金融収支はプラス（正）は純資産の増加を表し、マイナス（負）は純資産の減少を示す。

(億米ドル)

国際収支の推移



『運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入により、▲4.1億ドル減の5,997.9億米ドル』

12)外貨準備高

11月末の外貨準備高は、前月比▲4.1億米ドル減の5997.9億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

11月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で10,899億米ドル(先月比▲638億米ドル)、外貨準備の約182%(▲10%pt)となった。

(億ドル)	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2025年8月末	2025年9月末	2025年10月末	2025年11月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,974.3	6,029.4	6,002.0	5,997.9

出所:中央銀行

13)為替・株式相場

『12月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は28,963.60ポイントで史上最高値を更新』

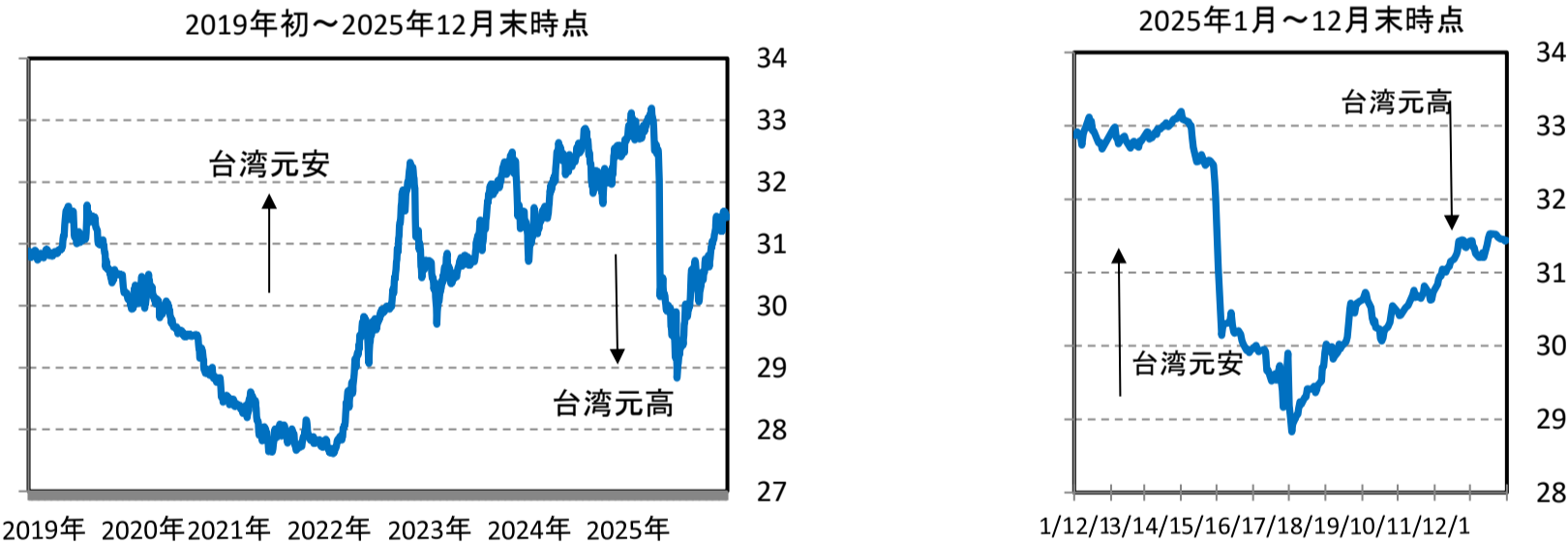
対米ドル・台湾元相場の12月末時点の終値は、1米ドル＝31.36台湾元。

12月末時点の株価指数(台湾加権指数)終値は28,963.6ポイントで、前月末から＋1,337.12ポイント(＋4.84%)の上昇、史上最高値を更新。

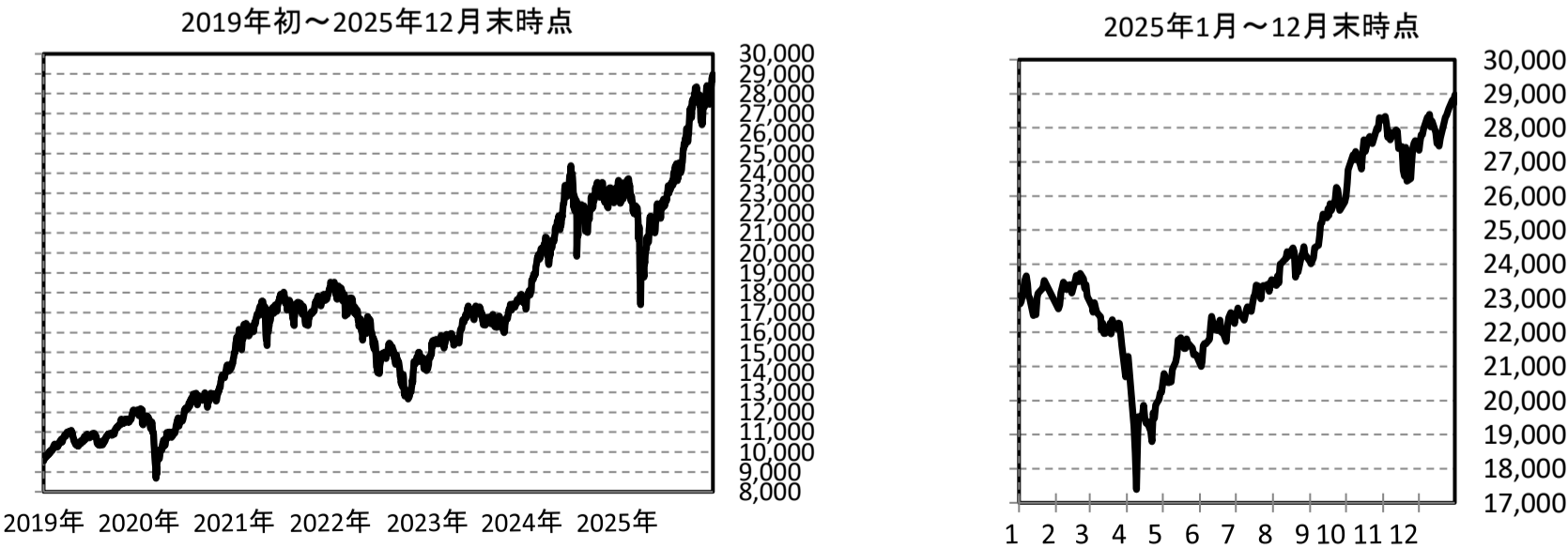
(単位:元、ポ.)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/9	2025/10	2025/11	2025/12
1米ドル(期末TTB)＝	27.69	30.70	30.80	32.72	30.47	30.67	31.28	31.36
1円 (期末TTB) ＝	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2032	0.1977	0.1984	0.1986
株価指数(期末終値)	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	25,820.54	28,233.35	27,626.48	28,963.60

出所:対ドル相場及び対円相場:みずほ銀行、株価指数:台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向
『普通預金の増加と外貨預金の減少幅の縮小によりM2は増加』

(単位: %)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	4.45	5.24	4.84	4.94
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	4.76	5.44	5.04	5.11
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.823	0.821	0.822	0.823
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	－
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	0.15	0.16	0.15	0.15	－
うち外銀台湾支店	0.03	－	－	0.00	0.00	0.00	0.00	－
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	－	0.08	0.08	0.08	0.09
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	－	0.36	0.27	0.36	0.27

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会
 (注) M1B=現金通貨＋普通預金、M2=M1B＋定期性預金等の準貨幣。
 (注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来
『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2025年10月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比14.6%の75.8万人。目的別では、観光54.3万人、業務4.6万人、国別では、中国から前年同期比+57.1%の5.6万人、日本から前年同期比+9.5%の12.8万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+24.4%の59.6万人であった。日台間の交流人口は72.4万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2021年	2022年	2023年	2024年	2025/7	2025/8	2025/9	2025/10
訪台旅行者	万人	14.0	89.6	648.7	785.8	58.6	67.3	60.1	75.8
	前年比	▲89.8%	537.8%	624.0%	21.1%	8.7%	9.1%	4.5%	14.6%
うち訪台中国人	万人	1.3	2.4	22.6	43.8	5.4	7.0	4.3	5.6
	前年比	▲88.1%	83.8%	828.2%	93.7%	50.8%	87.5%	35.5%	57.1%
うち訪台日本人	万人	1.0	8.8	92.8	131.2	8.6	12.5	12.8	12.8
	前年比	▲96.3%	771.3%	959.4%	42.2%	16.4%	11.7%	16.7%	9.5%
訪日台湾人	万人	0.5	33.1	420.2	604.4	60.4	62.1	52.7	59.6
	前年比	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	23.6%	5.7%	10.0%	12.0%	24.4%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025/8	2025/9	2025/10	2025/11
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	999,107	1,023,985	1,034,750	1,045,999
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	14,304	15,811	15,857	15,999
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	6,669	6,984	6,944	7,015

出所: 内政部移民署